

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日: 令和 7 年 3 月 31 日

1. 団体の概要				
団体名	(公財) 長崎県農林水産業担い手育成基金	設立目的、経緯及び根拠法		
設立年月日	昭和55年9月1日	【設立目的】 長崎県において、農林水産業に従事しようとし、又は従事している青年等で、将来における地域や農林水産業の担い手となる青年等の活動を援助し、優れた農林水産業の担い手の確保育成を図り、もって本県農林水産業の振興に寄与することを目的とする。		
所在地等	〒 854-0062	【経緯】 昭和55年に設立した(財)長崎県農業後継者育成基金を拡充し、平成8年3月26日に(財)長崎県農林水産業担い手育成基金を創設。平成25年4月1日に公益財団法人に移行。		
	諫早市小船越町3171番地			
	TEL 0957-25-0031			
	Fax 0957-25-7716			
	E-Mail			
県所管課	農林 部 農業経営 課	定款等に定める事業		
資本金・基本金等の額(千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	(1) 農林水産業の担い手青年の育成に関する事業。 ア、担い手の研修の助成に関する事。イ、担い手の指導活動促進に関する事。ウ、担い手の仲間づくり活動促進に関する事。エ、担い手の活動支援に関する事。 (2) 長崎県青年農業者等育成センターに関する事業。 ア、就農支援資金貸付事業に関する事。イ、新規就農者に対する農業技術又は経営方法の習得に関する情報の提供、相談その他の援助を行うこと。ウ、青年等の就農促進に関する調査及び啓発活動に関する事。 (3) その他目的を達成するために必要な事業。
	長崎県	376,700	37.82	
	本県市町	400,001	40.16	
	農林水産団体	219,324	22.02	
			0.00	
			0.00	
	その他	18	0.00	
総 額	996,043	100.00		
ホームページURL				

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員 (名)	区分	R4	R5	R6	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他	
	常勤			0								
	非常勤	10	10	10			2		2		6	
	合 計	10	10	10	0	0	2	0	2	0	6	
職員 (名)	R4	R5	R6	正規職員		派遣県職員	兼務県職員	非正規職員		他自治体	民間	その他
				うち県OB				うち県OB				
	12	12	13	1	1		8	4	2			
1人当たり人件費(年度推移)				R4		R5		R6		平均年齢	賞与月数	
常勤役員報酬年額(千円)										歳		
正規職員平均給料月額(千円)								*		* 歳	* 月	
1人当たり人件費(R6、年代別)				20代以下		30代		40代		50代		60代以上
正規職員平均給料月額(千円)												*
各年代別正規職員数(名)												1
県からの常勤又は非常勤役員				県の役職				団体での役職				区分
				農林部長				理事長				
				水産部長				常務理事				
上記役員以外の顧問等												
県派遣又は兼務職員				農業経営課課長補佐				事務局次長				兼務
				水産経営課課長補佐				事務局次長				兼務
				農業経営課課長補佐				事務局員				兼務
				農業経営課係長				事務局員				兼務
				水産経営課係長				事務局員				兼務
				農業経営課主任主事				事務局員				兼務
				農業経営課主任主事				事務局員				兼務
				水産経営課技師				事務局員				兼務

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)

組 織 図

社員総会	10 名
------	------

理事会	10 名
代表理事	1 名
常務理事	1 名
理事	8 名

監事	名
----	---

事務局	13 名
事務局長	1 名
事務局次長	2 名
事務局員	
農業経営課	3 名
水産経営課	3 名
基金職員(相談員・専門員)	3 名
書記	1 名

3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金	17,031	貸付金残高	16,906
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料		/	
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性

1 政策目標	
■「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」	
I 次代につなげる活力ある農林業産地の振興	
I-1 次代を支える農林業の担い手の確保・育成	
新規担い手の確保に向けた受入団体等登録制度や新規就農にかかる初期投資の負担軽減などの支援体制を強化	
2 県との役割分担	
県の役割	団体の役割
<農業経営課 新規就農相談センター> ・各振興局(地域就農支援センター)と連携した就農相談～営農定着までの総括的支援 ・受入団体等登録制度の情報発信 ・地域づくり推進課(移住サポートセンター)との連携	<(公財)長崎県農林水産業担い手育成基金> ・就農支援相談員、専門員による就農相談対応 ・農業次世代人材投資資金(準備型)及び就農準備資金交付 ・就農支援資金(ソフト資金)の償還事務 ・技術習得支援事業(国庫)の実施
団体に委ねる理由	説明
県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	(公財)長崎県農林水産業担い手育成基金は、長崎県がH26年6月に策定した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」の中で「長崎県青年農業者等育成センター」として就農促進の拠点と位置づけられており、「青年農業者等育成センター」が実施することが必須となっている就農支援資金(ソフト資金)にかかる事務を継続して行う必要があるため。
○ 県が直接実施することが困難	
その他	

3 事業実施状況

事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1 農業青年プロジェクト活動等支援事業	農業青年グループ員の共同研究活動やグループ発表会等に対して助成し、優れた農業後継者を育成する。	3,277	46団体へ助成	R6年度事業計画に沿って助成金の執行を行った。
2 青年農業者活動支援事業	青年農業者が県外で行う研修会やプロジェクト発表会の開催支援や、全国の青年農業者が集う研修会への参加支援を実施し、本県の青年農業者の資質向上を図る。	730	1団体へ助成	R6年度事業計画に沿って助成金の執行を行った。

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

3	担い手活動促進事業	各組織(農業士会等)が連携し農業青年を育成するとともに、地域振興や活性化に寄与する活動並びに男女共同参画の推進に係る事業を実施する。	2,805	11団体へ助成	R6年度事業計画に沿って助成金の執行を行った。
4	漁業士等実践活動支援事業	漁業士会等への支援を行い、漁村の活性化を図り、優れた漁業後継者を育成する。	2,740	1団体へ助成	R6年度事業計画に沿って助成金の執行を行った。
5	担い手定着促進事業	婚活イベントに参画する青年農業者・漁業者等の組織活動を支援することで、地域の活性化を目指す。	16	1団体へ助成	R6年度事業計画に沿って助成金の執行を行った。
6	就農支援資金貸付事業	新規就農希望者に対し、無利子の就農支援資金を貸し付け、農業の健全な発展と農村の活性化を図る。	541	貸付実績:0件 償還実績:5件	平成25年度以降は貸付けがないため、貸付予算の計上なし。
7	長崎県青年農業者等育成センター事業	多様な就農希望者の円滑な就農を支援するため、関係機関との連携のもと、就農関連情報の収集と提供、並びに青年等への啓発活動を行い、就農促進を図る。	8,385	就農相談会への出展、就農支援資金償還事務費	東京、大阪及び県内等での就農相談会への出展を行った。今後も引き続き積極的に実施する。
8	就農給付金事業	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るための、就農前の研修期間(2年以内)の所得を確保するために交付金を交付する。	48,014	交付対象者:41名	41名への交付を行った。今後も引き続き実施する。
9	新規就農者支援研修事業	国の就農支援事業を活用し、就農希望者へ農業技術習得の支援を行うため農業大学校等での基礎研修と、先導的農家・農業法人等での実践研修を実施する。	6,740	研修受入農家への謝金、外部講師謝金 R6第1期生:10名 R6第2期生:2名	年2回に分けて研修生を募集し、研修を実施した。

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況										◎ 達成	○ 一部達成	× 未達成	— 未実施
No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R7)	達成状況				
			R3	R4	R5	R6	R7						
中期 計画	農林水産業担い手青年の育成に関する事業 (目標値設定の根拠・考え方)	60	60	60	60	60	60	60	◎				
	① 助成事業による農業・水産業担い手の活動への支援(助成事業による担い手支援の延べ組織数) (翌年度に向けての改善事項等)												
	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R7)	達成状況			
				R3	R4	R5	R6	R7					
	長崎県青年農業者等育成センター事業及び就農支援 (目標値設定の根拠・考え方)	90	150	150	150	150	150	150	○				
	② 県内外における就農相談会や無料職業紹介事業等により、就農希望者への支援(就農相談件数) (翌年度に向けての改善事項等)												
	広報誌等によるオンライン就農相談会開催の周知												
	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R7)	達成状況			
				R3	R4	R5	R6	R7					
	新規就農関連事業 (目標値設定の根拠・考え方)	29	50	50	50	50	50	50	○				
③ 就農希望者への就農準備資金の交付による就農支援と就農後のフォローアップ (翌年度に向けての改善事項等)													
就農希望者への就農準備資金の周知と就農後のフォローアップ													
No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R7)	達成状況				
			R3	R4	R5	R6	R7						
新規就農者支援研修事業による技術習得支援 (目標値設定の根拠・考え方)	12	50	50	50	50	50	50	×					
④ 就農希望者へ基礎研修、実践研修を実施し、巡回指導の支援により就農と定住を促す(研修生数) (翌年度に向けての改善事項等)													
就農相談会(県内外)やオンライン就農相談会の充実による研修生の確保													
事業 目標	No.	項目名	R4	R5	R6	備考							
	① 就農相談・支援活動事業	(計画)	9,849,600	8,850,000	7,838,000								
		(実績)	10,077,613	8,789,484	8,348,609								
	② 就農支援資金貸付推進事業	(計画)	158,400	149,000	149,000								
		(実績)	108,499	50,095	37,092								
	③ 農業次世代人材投資資金(準備型)事業	(計画)	2,198,000	2,300,000	2,300,000								
		(実績)	1,564,647	2,073,554	2,389,087								
	④ 新規就農者支援研修事業	(計画)	4,481,000	4,480,000	7,923,000								
		(実績)	4,400,494	4,630,043	6,740,822								
	(県が期待する効果の実現)												
評価結果			評価理由										
○	十分実現している		計画に沿った事業の実施、予算の執行がなされている。										
	概ね実現しているが未実現の部分がある												
	実現できていない												
(計画達成状況の判定)													
判定項目			評価基準						点数				
①	中期経営計画の策定		[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している						2				
②	中期経営計画の目標達成		[1点]目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成						1				
③	事業目標の達成		[1点]事業目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成						2				
④	県が期待する効果の実現		[1点]効果を概ね実現している [2点]十分実現している						2				
合計								7					

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【公益法人会計基準適用法人用】


直近の決算日: 令和 7 年 3 月 31 日

6. 財務の状況							(単位:千円、%)
項 目	R4		R5		R6		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
【貸借対照表】							
流動資産	37,339		30,571	81.87	24,946	81.60	
うち金銭債権額	995		845	84.92	816	96.57	
固定資産	1,019,919		1,018,196	99.83	1,011,547	99.35	
基本財産	354,977		354,977	100.00	349,977	98.59	
特定資産	664,863		663,182	99.75	661,570	99.76	
その他固定資産	78		38	48.72	0	0.00	
資産合計(A)	1,057,258		1,048,767	99.20	1,036,493	98.83	
流動負債	5,288		4,335	81.98	5,474	126.27	
うち短期借入金	2,966		2,966	100.00	2,966	100.00	
固定負債	668,904		665,938	99.56	662,972	99.55	
うち長期借入金	22,838		19,872	87.01	16,906	85.07	
うち退職給付引当金	0		0	-	0	-	
負債合計	674,192		670,273	99.42	668,446	99.73	
指定正味財産	354,977		354,977	100.00	349,977	98.59	
一般正味財産	31,056		26,483	85.27	21,036	79.43	
正味財産合計(B)	386,033		381,460	98.82	371,013	97.26	
団体債務保証額				-		-	
【正味財産増減計算書】							
経常収益(C)	24,821		24,063	96.95	25,671	106.68	
うち受託事業収入	0		0	-	0	-	
うち補助金収入	16,107		15,482	96.12	17,031	110.01	
うち基本財産等運用益収入	3,248		3,248	100.00	3,263	100.46	
うち自己収入(D)				-		-	
うち県財政支出額(E)				-		-	
経常費用	30,056		29,809	99.18	37,332	125.24	
事業費	27,373		27,006	98.66	29,220	108.20	
うち人件費(F)	12,663		10,942	86.41	16,316	149.11	
管理費(G)	2,684		2,803	104.43	8,112	289.40	
うち人件費(H)	1,669		1,830	109.65	7,077	386.72	
当期経常増減額(I)	-5,235		-5,746	109.76	-11,661	202.94	
経常外損益	22,862		1,173	5.13	6,215	529.84	
当期一般正味財産増減額(J)	17,627		-4,573	-25.94	-5,446	119.09	
当期指定正味財産増減額(K)	0		0	-	-5,000	-	
(会計方針の変更による影響額)				-		-	
【収支計算書等】							
当期収入				-		-	
当期支出				-		-	
当期収支差額(L)	0		0	-	0	-	
次期繰越収支差額(M)				-		-	
【会計単位別】							
	経常収益	経常費用	当期経常損益	当期収入	当期支出	当期収支差額	
一般会計	24,094	29,220	-5,126				
特別会計	1,577	8,112	-6,534				
合 計	25,671	37,332	-11,660	0	0	0	
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等							
令和6年度は専任事務局長を配置したため、人件費が増加							
【財務状況の判定】							
判定項目	R4	R5		R6			点数
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
① 当期経常増減率率(I/C)	-21.09	-23.88	113.22	-45.42	190.23	215.38	-1.0
② 当期一般正味財産増減率率(J/C)	71.02	-19.00	-26.76	-21.21	111.63	-29.87	-1.0
③ 当期指定正味財産増減率率(K)	0	0		-5,000			0.0
④ 正味財産比率(B/A)	36.51	36.37	99.62	35.80	98.41	98.03	0.0
⑤ 次期繰越収支差額(M)	0	0		0			0.0
⑥ 県財政支出率(E/C)	0.00	0.00		0.00			0.0
⑦ 自己収入比率(D/C)	0.00	0.00		0.00			0.0
⑧ 管理費比率(G/C)	10.81	11.65	107.72	31.60	271.28	292.23	-2.0
合計							-4.0

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定			
(団体の自己評価)			
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	3.0		総合判定 B
5点以上:A 概ね良好	－5点以上～5点未満:B 改善の余地あり	－5点未満:C 一層の努力が必要	
※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等			
<p>技術習得支援研修は、研修期間を1年から最大2年・定員25名/回×年2回設定の開講月を選択制とし、選考会の開催回数を年2回から4回に増やすなど見直しを行い、就農相談から研修期間中の就農準備資金の対応等、限られた人員の中で、就農実現に向けた支援に努めている。</p> <p>公益事業1及び法人会計は、基金の運用利息収益等で事業を行っているが、利息収入の減少で経営はかなり厳しい。</p> <p>農林水産業の担い手確保育成のための団体として今後も継続して事業を行うため、運営コストの低減を図り、今後も計画的に県の補助金・基金資金の運用益・事業予算のバランスを考えて事業運営を行っていくことで、当基金の目的達成に引き続き努力する。</p>			
(県の評価)			
合計点数	3.0	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)	
総合判定	B	<p>当団体では、就農希望者の相談から研修、就農までをワンストップで支援する体制を整備し、就農希望者をサポートする活動を行っている。また、農林水産業の青年等の活動に対する各種支援も行っており、優れた農林水産業の担い手の確保・育成を図るという当団体の目的は概ね達成されている。</p> <p>今後も県の重要な施策の一つである新規就農者の育成・確保を推進していくため、県及び関係機関と連携し、より効率的な事業の実施に努めるとともに、現状の課題の把握及び改善方法等について検討する必要がある。</p>	
(今後の県の関与の方針)			
<p>団体の役割として、県が直接実施することが困難な事業を実施しており、今後も補完しあって連携を強化していく。</p> <p>県の関与としては、長崎県青年農業者等育成センター事業、就農給付金事業、新規就農者支援研修事業等にかかる補助金を引き続き実施する。</p>			